

認知症と生きる

㊦

「期待に沿えず申し訳ない」。エーザイの内藤晴夫社長は5月、決算発表の場で、期待されていたアルツハイマー型認知症薬の開発中止について陳謝した。望感が広がり、株価は3割下がった。「次世代の薬を何とかして世に出したい」。内藤社長は新たな治療薬の開発に力を入れる。

65兆円投じても
アルツハイマー病の原因

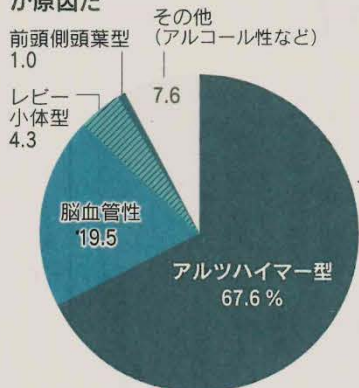
は各国の研究者が心血を注ぐが、いまだに分かっていない。全体の6割程度とみられているアルツハイマー型の治療薬は、原因と推定されているたんばく質が脳内に「ゴミ」として蓄積しないうようにして発症や進行を防ぐことを狙う。

だが米製薬企業バイオジエンは「原因となるゴミの種類はたぶんさんあつた」として、1つの物質の蓄積を防ぐだけでは効果がないとみる。2000年以降、製

予防は「夢のまた夢」?

発症リスク診断に活路

認知症の3分の2はアルツハイマー病が原因だ



(出所)厚生労働省研究班の資料

薬会社約30社は治療薬の開発に6千億(約65兆円)を投じてきたが、予防に承認されてきたが、予防に承認されている薬も、フラ

「遺伝は7%」
17年に英医学誌ランセットに掲載された研究では、複数の論文を統計的な手法で解析。遺伝的な要因は7%にすぎず、「認知症の35%は予防できる」と指摘し、症した人が責められる「な話と呼んだ。」

政府は5月、認知症対策の新大綱の素案段階で「70年代で認知症の人の割合を10年間1割減らす」という数値目標を掲げた。だが「方法は確立していない」「発症した人が責められる」な懸念が噴出したため、6月に決定した大綱では「参考値」にとどめた。

予防は夢のまた夢なのか。期待が寄せられているのは「防げるはずの認知症を防ぐ」取り組みだ。

中等教育(12〜14歳)の未修了者もリスクが高くなる。WHOも運動と禁煙の「研究チームは「教育を受けることで認知機能が高まる」と同時に健康に気を配るようになる」と説明する。

「脳を鍛える大人の計算ドリル」で「脳トレ」ブームを起こした東北大加齢医学研究所の川島隆太所長は「認知症の予防は方向として可能はず」とみる。

5月中旬、世界保健機関(WHO)が初めて作成した認知症予防ガイドラインでも認知機能の低下や認知症のリスクを低下するため「運動」と「禁煙」を「強く推奨する」とした。

予防の効果科学的に証明するためにには時間を要する。WHOも運動と禁煙のエビデンス(根拠)の質については「低い」と評価しており、今後の長期的な研究が不可欠となる。

注目されているのが早期診断だ。国立がん研究センターと国立長寿医療研究センターは、血液でがんの早期発見を目指して「マイクロRNA」を測る手法がアルツハイマー型、脳血管性などほとんどの認知症の発症を予測できることをみつけたという。

早期から対応できれば、生活習慣病が原因となる「防げるはずの認知症を防ぐ」とも現実味を帯びる。